

令和6年度 伊東市財務書類



国際観光温泉文化都市

静岡県 **伊東市**

Ito City Official Site

目次

1. 地方公会計の整備促進について.....	2
2. 財務書類の作成について.....	3
2. 1. 財務書類の体系	3
2. 2. 財務四表の説明	4
2. 3. 勘定科目の説明	5
2. 3. 1. 貸借対照表.....	5
2. 3. 2. 行政コスト計算書.....	7
2. 3. 3. 純資産変動計算書.....	8
2. 3. 4. 資金収支計算書.....	9
2. 4. 財務書類の作成基準	11
2. 5. 作成単位	12
2. 6. 会計処理	13
2. 7. 作成基準日	13
2. 8. 注意点.....	13
3. 財務4表	15
3. 1. 貸借対照表（千円）	15
3. 2. 純行政コスト計算書（千円）	19
3. 3. 純資産変動計算書（千円）	22
3. 4. 資金収支計算書（千円）	23
3. 5. 指標分析一覧.....	24

1. 地方公会計の整備促進について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

その一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るために、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することで、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が求められてきているところです。

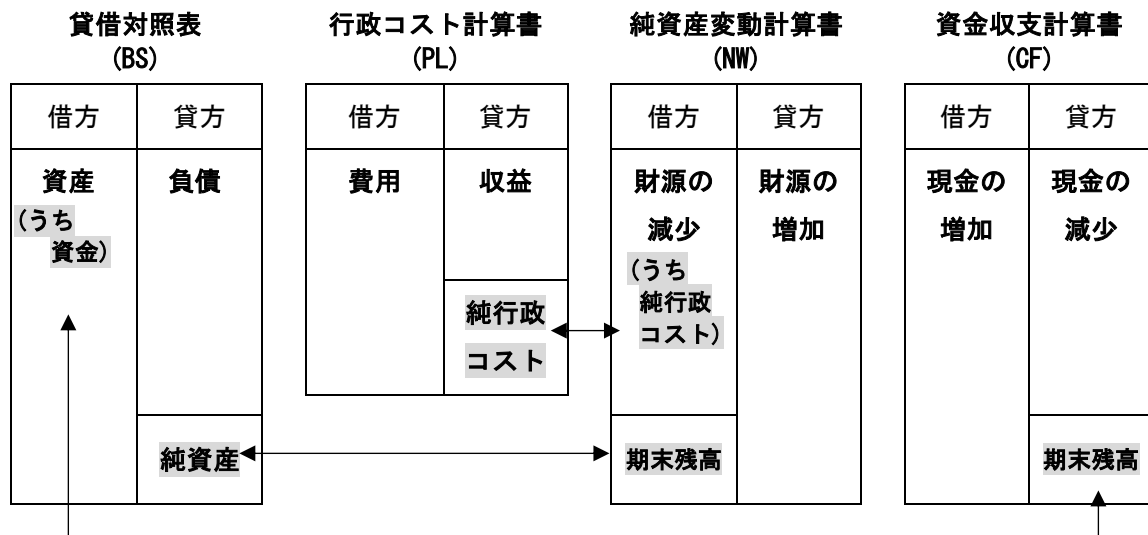
具体的には、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

そこで、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられること、また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものとして、伊東市では平成28年度より、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2. 財務書類の作成について

2. 1. 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表 (BS)、行政コスト計算書 (PL)、純資産変動計算書 (NW)、資金収支計算書 (CF) 及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 2. 財務四表の説明

財務書類名	概 要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します

2. 3. 勘定科目の説明

2. 3. 1. 貸借対照表

資産の部		
固定資産		
	有形固定資産	
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，公営住宅，福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
	無形固定資産	
	その他	商標権，知的財産権など
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち，前年度以前のもの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
	基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
	基金	
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため，決算剰余金などを積み立て，財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額

負債の部		
固定負債		支払期限の到来が 1 年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が 1 年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額
	その他	上記以外の固定負債（リース負債等）
流動負債		1 年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1 年内償還予定地方債等	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1 年以内の支払予定のもの
	未払費用	継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えてないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金	基準日時点における第三者からの預り分
	その他	上記以外の 1 年以内に返済や支払いを予定している負債（翌年度支払い予定のリース負債等）
純資産の部		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上

2. 3. 2. 行政コスト計算書

経常費用			毎会計年度に経常的に発生する費用	
	業務費用		毎会計年度に経常的に発生する対価性費用	
		人件費	議員歳費、職員給与などの人にかかる費用	
			職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
			賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
			退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
			その他	報酬等として支払われる費用（議員報酬や各組織の委員報酬、及び会計年度任用職員など）
	物件費等		職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など	
		物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費など消費的性質の経費	
		維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの	
		減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額	
		その他	上記以外の物件費等	
	その他の業務費用		支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など	
		支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息	
		徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度発生分	
		その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用	
	移転費用		毎会計年度経常的に発生する非対価性費用	
		補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等	
		社会保障給付	児童手当や扶助費などの社会保障給付費用	
		他会計への繰出金	他会計へ支出された費用	
その他		補償金や寄付等の上記以外の移転支出的な費用		
経常収益			毎会計年度に経常的に発生する収益	
	使用料及び手数料		施設利用料や住民票などを発行する際の手数料	
	その他		過料、預金利子、売上収益など	
純経常行政コスト			会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額	

臨時損失		臨時に発生する費用
	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
	資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
	投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
	その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益		臨時に発生する利益
	資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
	その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト		会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

2. 3. 3. 純資産変動計算書

前年度末純資産残高		前年度末の純資産の金額
	純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストを計上
	財源	税收等及び国県等補助金
	税收等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
	固定資産等の変動(内部変動)	内部変動合計額
	有形固定資産等の増加	有形・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形・無形固定資産の形成の為に支出した額
	有形固定資産等の減少	有形・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形・無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
	その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高		本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

2. 3. 4. 資金収支計算書

業務活動収支		市政を運営する上での業務活動に係る収入及び支出
	業務支出	市政を運営する上で、毎年度継続的に支出されるもの
	業務費用支出	業務費用に係る支出
	人件費支出	議員歳費、職員給料などの支出
	物件費等支出	物品の購入費、維持補修費などの支出
	支払利息支出	地方債、借入金に係る支払利息の支出
	その他の支出	上記以外の業務費用支出
	移転費用支出	移転費用に係る支出
	補助金等支出	補助金等に係る支出
	社会保障給付支出	生活保護費などの社会保障給付費支出
	他会計への繰出支出	他会計への繰出による支出
	その他の支出	上記以外の移転費用支出
	業務収益	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入されるもの
	税収等収入	市民税、固定資産税などの収入
	国県等補助金収入	国庫支出金及び都道府県支出金などの収入
	使用料及び手数料収入	使用料・手数料の収入
	その他の収入	財産貸付収入、延滞金など上記以外の業務収益収入
	臨時支出	市政を運営する上で、臨時的に支出されるもの
	災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
	その他の支出	上記以外の臨時支出
	臨時収入	市政を運営する上で、臨時的に収入されるもの
業務活動収支		(業務支出) - (業務収益) + (臨時支出) - (臨時収入)
投資活動収支		市政を運営する上での投資活動に係る収入及び支出
	投資活動支出	固定資産等の形成及び金融資産の形成に支出したもの
	公共施設等整備費支出	有形固定資産等の資産形成に係る支出
	基金積立金支出	基金積立の係る支出
	投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
	貸付金支出	貸付金に係る支出
	その他の支出	上記以外の投資活動支出
	投資活動収入	固定資産等の形成及び金融資産の形成に充てられた収入
	国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充てられた収入
	基金取崩収入	基金取崩に係る収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支		(投資活動支出) - (投資活動収入)

財務活動収支		市政を運営する上での財務活動に係る収入及び支出
	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
	その他の支出	上記以外の財務活動支出
	財務活動収入	地方債や借入金などの元本収入
	地方債発行収入	地方債の発行による収入
	その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支		(財務活動支出) - (財務活動収入)
本年度資金収支額		(業務活動収支) + (投資活動収支) + (財務活動収支)
前年度末資金残高		前年度末の資金残高
本年度末資金残高		本年度末の資金残高 (前年度末資金残高 + 本年度資金収支額)

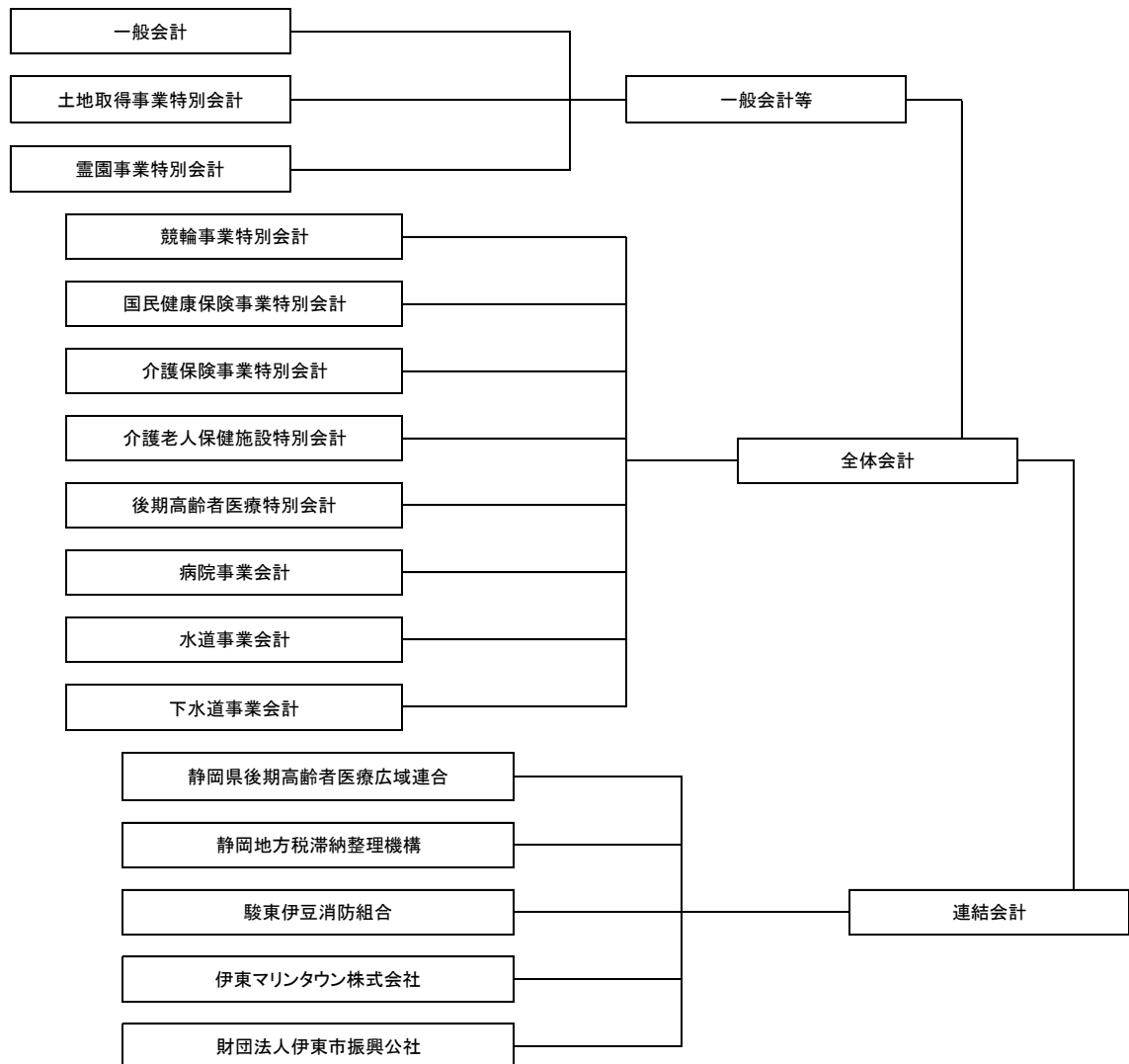
2. 4. 財務書類の作成基準

総務省などから公表された以下の作成基準、手法に準拠して作成しました。

- ・ 新地方公会計制度研究会報告書
- ・ 新地方公会計制度実務研究会報告書
- ・ 「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ & A
- ・ 新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引
- ・ 新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引
- ・ 地方公共団体における財務書類の活用と公表について
- ・ 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書
- ・ 地方公会計の推進に関する研究会報告書
- ・ 資産評価及び固定資産台帳整備の手引き
- ・ 財務書類作成要領
- ・ 連結財務書類作成の手引き
- ・ Q & A 集
- ・ 統一的な基準による地方公会計マニュアル
- ・ 地方公会計の推進に関する研究会報告

2. 5. 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。



2. 6. 会計処理

現行の財務会計システムから歳入・歳出データを取得し、これを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳を採用しています。

2. 7. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

2. 8. 注意点

- ・各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。科目の内訳を一部省略しています。
- ・各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの 「－」・・・金額が存在しないもの
- ・貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。また、固定資産・固定負債から配列します。
- ・行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- ・「住民一人当たり」の算出に際し、会計年度末の住民基本台帳人口で算出しております。

3. 財務4表分析



3. 財務4表

3. 1. 貸借対照表（千円）

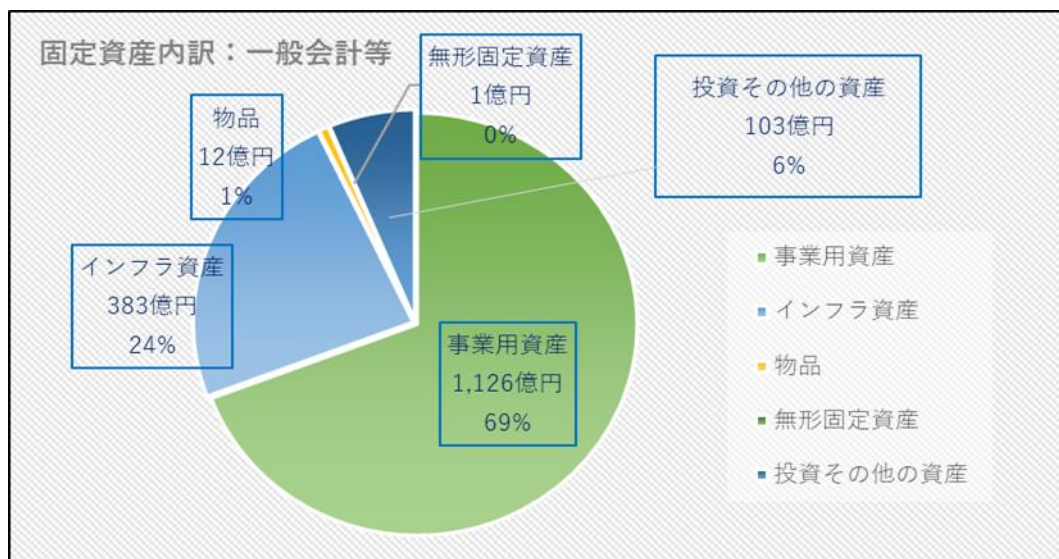
	一般会計等	構成比	全体会計	構成比	連結会計	構成比
【資産の部】						
固定資産	162,372,276	96.61%	212,330,695	94.97%	213,241,842	94.65%
有形固定資産	152,044,287	90.46%	200,357,992	89.61%	201,170,215	89.29%
事業用資産	112,555,520	66.97%	117,324,209	52.48%	117,978,997	52.37%
土地	91,555,338	54.47%	92,645,096	41.44%	92,645,096	41.12%
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	69,491,592	41.35%	76,137,501	34.05%	76,894,933	34.13%
建物減価償却累計額	-49,481,862	-29.44%	-52,521,217	-23.49%	-52,679,922	-23.38%
工作物	2,261,213	1.35%	2,386,389	1.07%	2,441,296	1.08%
工作物減価償却累計額	-1,354,702	-0.81%	-1,431,984	-0.64%	-1,455,705	-0.65%
船舶	-	-	-	-	6,750	0.00%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	0	0.00%
浮標等	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	20,456	0.01%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-2,330	0.00%
建設仮勘定	83,942	0.05%	108,424	0.05%	108,424	0.05%
インフラ資産	38,312,398	22.80%	78,080,959	34.92%	78,080,959	34.66%
土地	13,261,953	7.89%	17,697,972	7.92%	17,697,972	7.86%
建物	0	0.00%	2,524,268	1.13%	2,524,268	1.12%
建物減価償却累計額	0	0.00%	-783,598	-0.35%	-783,598	-0.35%
工作物	73,098,492	43.49%	120,024,999	53.68%	120,024,999	53.28%
工作物減価償却累計額	-48,107,476	-28.62%	-64,387,538	-28.80%	-64,387,538	-28.58%
その他	-	-	20,448	0.01%	20,448	0.01%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	59,429	0.04%	2,984,407	1.33%	2,984,407	1.32%
物品	10,402,929	6.19%	19,826,964	8.87%	20,368,653	9.04%
物品減価償却累計額	-9,226,560	-5.49%	-14,874,141	-6.65%	-15,258,395	-6.77%
無形固定資産	76,682	0.05%	344,929	0.15%	347,132	0.15%
ソフトウェア	76,681	0.05%	92,070	0.04%	93,245	0.04%
その他	-	-	252,859	0.11%	253,887	0.11%
投資その他の資産	10,251,308	6.10%	11,627,774	5.20%	11,724,496	5.20%
投資及び出資金	5,424,215	3.23%	278,564	0.12%	99,156	0.04%
有価証券	121,206	0.07%	121,206	0.05%	51,798	0.02%
出資金	5,303,009	3.16%	157,358	0.07%	47,358	0.02%
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	310,652	0.18%	497,313	0.22%	497,313	0.22%
長期貸付金	388,554	0.23%	510,422	0.23%	571,597	0.25%
基金	4,168,796	2.48%	10,418,009	4.66%	10,693,751	4.75%
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	4,168,796	2.48%	10,418,009	4.66%	10,693,751	4.75%
その他	-	-	-	-	387	0.00%
徴収不能引当金	-40,910	-0.02%	-76,533	-0.03%	-137,708	-0.06%
流動資産	5,699,048	3.39%	11,249,283	5.03%	12,051,359	5.35%
現金預金	1,047,211	0.62%	6,333,112	2.83%	7,027,249	3.12%
資金	907,496	0.54%	6,193,397	2.77%	6,882,299	3.05%
歳計外現金	139,716	0.08%	139,716	0.06%	144,950	0.06%
未収金	354,980	0.21%	598,909	0.27%	675,168	0.30%
短期貸付金	46,803	0.03%	66,861	0.03%	66,861	0.03%
基金	4,271,390	2.54%	4,271,390	1.91%	4,273,718	1.90%
財政調整基金	3,365,273	2.00%	3,365,273	1.51%	3,367,601	1.49%
減債基金	906,117	0.54%	906,117	0.41%	906,117	0.40%
棚卸資産	-	-	21,200	0.01%	29,448	0.01%
その他	-	-	200	0.00%	21,461	0.01%
徴収不能引当金	-21,336	-0.01%	-42,390	-0.02%	-42,547	-0.02%
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	168,071,324	100.00%	223,579,978	100.00%	225,293,201	100.00%

（１）資産の部

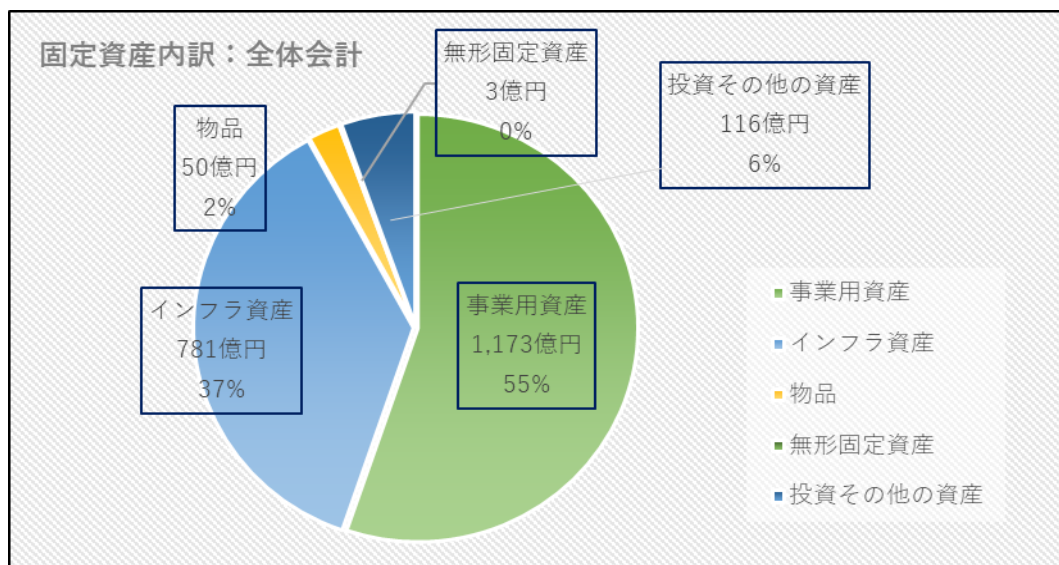
伊東市の一般会計等における資産の合計は1,680億円になり、その多くは1,624億円の固定資産によって構成されています。全体会計では2,235億円となり、一般会計等より555億円多く資産を保有しています。連結会計では、全体会計に約2億円が加算された金額となっています。以下に固定資産の内訳を示します。

① 固定資産

一般会計等での定資産は資産全体の96.61%を占め、その内訳は、事業用資産の1,126億円（69%）、インフラ資産の383億円（24%）が主な内訳となります。



全体会計に至っては、固定資産の保有資産額の変化が内訳の割合に影響しています。上下水道事業会計の公営企業を連結している事によるインフラ資産額の計上額が増加している事が特徴となっています。



② 流動資産

一般会計等では、57億円で3.39%、全体会計では112億円で5.03%、連結会計では121億円で5.35%、資産全体に対する割合となっています。

流動資産には現金預金、財政調整基金等が含まれたものとなっていますが、一般会計等で現金預金は約10億円、基金等で47億円保有しています。全体会計では、現金預金が一般会計等の額から約53億円多く計上されています。病院事業会計や上水道事業会計での資金残高が大きく影響しているのが特徴となっています。

(2) 負債の部

	一般会計等		全体会計		連結会計	
【負債の部】						
固定負債	24,238,201	89.95%	54,630,469	91.52%	55,303,683	90.98%
地方債等	18,398,607	68.28%	35,715,447	59.83%	35,958,132	59.16%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	5,616,060	20.84%	5,769,525	9.66%	6,099,862	10.04%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	223,534	0.83%	13,145,497	22.02%	13,245,688	21.79%
流動負債	2,709,193	10.05%	5,064,938	8.48%	5,482,007	9.02%
1年内償還予定地方債等	2,158,860	8.01%	3,577,302	5.99%	3,628,150	5.97%
未払金	-	-	586,298	0.98%	700,796	1.15%
未払費用	-	-	-	-	24,713	0.04%
前受金	-	-	265,533	0.44%	265,533	0.44%
前受収益	-	-	-	-	10,002	0.02%
賞与等引当金	349,948	1.30%	397,779	0.67%	466,991	0.77%
預り金	139,716	0.52%	176,414	0.30%	320,000	0.53%
その他	60,669	0.23%	61,612	0.10%	65,823	0.11%
負債合計	26,947,394	100.00%	59,695,408	100.00%	60,785,690	100.00%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	166,690,468		216,668,946		217,582,421	
余剰分(不足分)	-25,566,539		-52,784,376		-53,074,910	
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	141,123,929	83.97%	163,884,570	73.30%	164,507,511	73.02%
負債及び純資産合計	168,071,324	100.00%	223,579,978	100.00%	225,293,201	100.00%

伊東市の負債の合計は、一般会計等で269億円、全体会計で597億円、連結会計で608億円がそれぞれ計上されています。

全体会計に至っては、負債合計が約320億円多く計上されていますが、その内訳としては約180億円が各公営企業会計の地方債合計で、残り140億円の多くは、公営企業会計で計上されている繰延収益分として「その他」に計上されているものが該当します。

(3) 前年度比較（一般会計等）

貸借対照表(BS) 対前年比較 一般会計等

科目	令和6年度	前年比		令和5年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	162,372,276	-1,262,105	-0.8%	163,634,381
流動資産	5,699,048	-431,175	-7.0%	6,130,223
資産合計	168,071,324	-1,693,280	-1.0%	169,764,604
【負債の部】				
固定負債	24,238,201	-969,164	-3.8%	25,207,365
流動負債	2,709,193	-183,061	-6.3%	2,892,254
負債合計	26,947,394	-1,152,225	-4.1%	28,099,620
【純資産の部】				
純資産合計	141,123,929	-541,055	-0.4%	141,664,984
負債及び純資産合計	168,071,324	-1,693,280	-1.0%	169,764,604

資産総額は前年度から約17億円の減少となっています。例年、資産減少の大きな要因として、建物や工作物といった償却資産に発生する減価償却費が挙げられます。伊東市の場合、令和6年度には約30億円の減価償却費が発生しています。対して、資産の増加要因となる公共施設への投資などでは、約15億円の支出が発生、リース資産を約3億円新たに計上した事で、固定資産の減少が約12億円となりました。また現金預金等を含む流動資産の部では、現金預金等で約6億円減少に対して、財政調整基金等への積立が行われ約2億円増加した形となります。

負債総額に関しては、約12億円の減少を示しています。大きな要因としましては、地方債額が約16億円減少している事が挙げられます。対して、リース資産計上に合わせた負債額や引当金等で約4億円が前年度よりも増加した結果が影響しています。

3. 2. 純行政コスト計算書（千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	28,867,909	80,349,154	91,332,435
業務費用	15,136,680	51,341,512	53,404,863
人件費	5,644,894	6,316,510	7,465,441
職員給与費	3,936,104	4,350,938	5,301,465
賞与等引当金繰入額	349,948	397,558	473,232
退職手当引当金繰入額	549,490	549,490	585,573
その他	809,351	1,018,524	1,105,171
物件費等	9,231,166	19,449,265	20,266,197
物件費	6,072,249	14,421,696	14,970,302
維持補修費	233,725	290,617	345,664
減価償却費	2,925,193	4,736,951	4,857,548
その他	0	0	92,684
その他の業務費用	260,619	25,575,738	25,673,224
支払利息	89,787	338,147	338,896
徴収不能引当金繰入額	34,598	63,601	63,758
その他	136,234	25,173,990	25,270,571
移転費用	13,731,230	29,007,641	37,927,572
補助金等	2,999,858	23,194,229	19,669,469
社会保障給付	5,781,458	5,783,841	18,198,248
他会計への繰出金	4,946,990	0	0
その他	2,924	29,572	59,855
経常収益	1,526,867	36,371,632	37,408,301
使用料及び手数料	702,280	2,308,264	2,309,090
その他	824,587	34,063,368	35,099,211
純経常行政コスト	27,341,042	43,977,522	53,924,134
臨時損失	130,702	130,988	132,654
災害復旧事業費	717	717	717
資産除売却損	129,985	129,985	131,647
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	286	289
臨時利益	858	858	2,177
資産売却益	858	858	1,160
その他	0	0	1,016
純行政コスト	27,470,887	44,107,652	54,054,611

(1) 業務費用

人件費のうち、職員給与費は市の職員給与、法定福利費などのコストで、議員報酬や各組織の委員報酬及び会計年度任用職員分はその他に含まれます。

退職給付引当金繰入額は、退職給付が、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価とし通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額（発生した費用）を引当てます。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

物件費は、人件費以外の全ての業務の費用です。減価償却費と維持補修費は、設備に関する費用です。減価償却費は、一括で購入した資産の費用（取得原価）を各期に配分したものです。維持補修費は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。その他の業務費用は、主に地方債の利子です。

(2) 移転費用

移転費用は、それで直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金です。社会保障給付は、法律で定められているものであり、財源には国庫支出金などが充てられています。

(3) 経常収益

経常収益は主に、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の売却損益など、経常的ではない臨時の損益を表します。

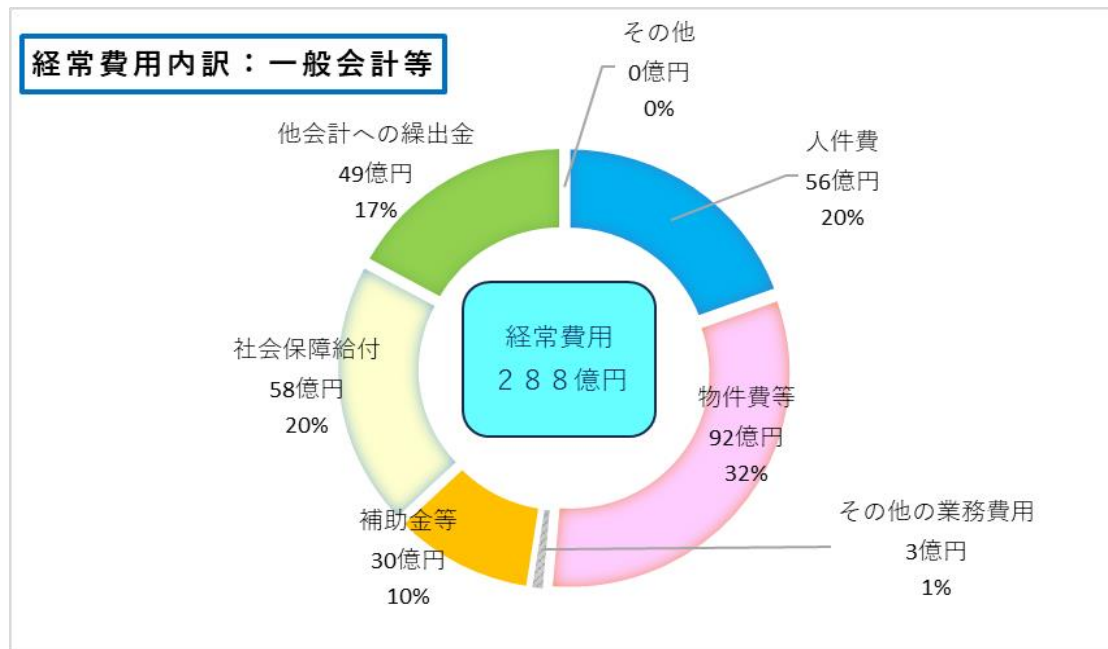
(5) 住民一人あたりコスト

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人あたり業務費用	241	816	849
住民一人あたり人件費	90	100	119
住民一人あたり物件費等	147	309	322
住民一人あたりその他の業務費用	4	407	408
住民一人あたり純経常行政コスト	435	699	858
住民一人あたり移転費用	218	461	603
住民一人あたり補助金等	48	369	313
住民一人あたり社会保障給付	92	92	289
住民一人あたり純行政コスト	437	701	860

※令和7年3月31日現在 62,881人

(6) コスト分析

経常費用は、市が直接的にサービスを提供するためのコストと、間接的に住民サービスを提供するためのコストに分類されます。下記は経常費用の内訳となります。



伊東市の一般会計等の経常費用内訳を見ますと、個別では物件費等が92億円で32%と最も多く計上されていますが、外部へ向けられる補助金等を含む移転費用と人件費等の業務費用は、ほぼ50%の割合となっています。

行政コスト計算書(PL) 対前年比較：一般会計等

科目	令和6年度	前年比		令和5年度
		増減額	増減率	
経常費用	28,867,909	440,324	1.5%	28,427,585
業務費用	15,136,680	521,444	3.6%	14,615,236
移転費用	13,731,230	-81,120	-0.6%	13,812,349
経常収益	1,526,867	-883,029	-36.6%	2,409,896
純経常行政コスト	27,341,042	1,323,353	5.1%	26,017,690
臨時損失	130,702	130,702	-	-
臨時利益	858	-34,753	-97.6%	35,611
純行政コスト	27,470,887	1,488,808	5.7%	25,982,079

また、一般会計等では行政コストが前年より約15億円増加しています。主だった要因としては、令和6年度では、他の自治体でも見られるように業務費用での人件費の増加が一つに挙げられます。次いで、臨時損失にて資産売却損が計上されている事も要因で、費用の増加の要因です。ただ、当年度の一番の大きな要因は、経常費用から差し引かれる経常収益が約9億円減少したことによるものが影響しています。一般会計へ繰り出される競輪事業収入が該当します。

3. 3. 純資産変動計算書（千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	141,664,984	163,188,942	164,176,791
純行政コスト(△)	-27,470,887	-44,107,652	-54,054,611
財源	27,288,210	44,047,941	54,099,395
税収等	19,885,486	27,472,590	32,452,069
国県等補助金	7,402,724	16,575,351	21,647,327
本年度差額	-182,677	-59,711	44,784
資産評価差額	-420,913	-420,913	-420,913
無償所管換等	11,285	11,285	11,285
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-452,945
その他	51,250	1,164,967	1,148,509
本年度純資産変動額	-541,055	695,628	330,720
本年度末純資産残高	141,123,929	163,884,570	164,507,511

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます

本年度は、一般会計等と全体会計において、本年度差額がマイナスとなり純資産減少の要素となっています。さらに一般会計等では、計上資産の見直しを行った事により資産の評価損や調査判明といった変動処理が行われ結果、純資産の減少となっています。他方、全体会計に至っては、資産評価処理に伴う相殺処理の修正が行われた事等で、純資産が増加する結果となりました。

令和6年度では、計上資産の見直しといった特殊な事情が純資産の変動に大きく影響した形となりました。

3. 4. 資金収支計算書（千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	25,819,213	75,356,436	86,195,150
業務費用支出	12,087,983	46,348,795	48,267,578
支払利息支出	89,787	338,147	338,896
移転費用支出	13,731,230	29,007,641	37,927,572
業務収入	28,563,599	79,803,924	90,857,843
税収等収入	19,838,657	27,082,234	32,038,684
国県等補助金収入	7,198,128	16,370,755	21,439,902
使用料及び手数料収入	705,099	2,299,816	2,300,833
その他の収入	821,715	34,051,119	35,078,423
臨時支出	717	1,003	1,006
臨時収入	0	0	1,016
業務活動収支	2,743,669	4,446,485	4,662,702
【投資活動収支】	0	0	0
投資活動支出	3,916,013	5,496,876	5,646,730
公共施設等整備費支出	1,486,229	2,769,562	2,859,155
基金積立金支出	2,124,125	2,607,774	2,617,446
投資及び出資金支出	186,119	0	50,588
貸付金支出	117,540	117,540	117,540
その他の支出	2,000	2,000	2,000
投資活動収入	2,044,668	2,668,764	2,691,141
国県等補助金収入	204,596	349,254	352,083
基金取崩収入	1,663,808	1,781,460	1,800,752
貸付金元金回収収入	98,458	118,949	118,949
資産売却収入	75,806	75,806	76,063
その他の収入	2,000	343,294	343,294
投資活動収支	-1,871,345	-2,828,112	-2,955,589
【財務活動収支】	0	0	0
財務活動支出	2,448,071	3,834,078	3,886,687
財務活動収入	916,488	1,583,688	1,630,921
財務活動収支	-1,531,583	-2,250,390	-2,255,766
本年度資金収支額	-659,259	-632,018	-548,652
前年度末資金残高	1,566,754	6,825,414	7,877,831
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-446,880
本年度末資金残高	907,496	6,193,397	6,882,299
本年度末歳計外現金残高	139,716	139,716	144,950
本年度末現金預金残高	1,047,211	6,333,112	7,027,249
業務・投資活動収支	1,422,428	2,782,834	2,862,703

(1) 業務活動収支

直接的に資産の形成に関係がなく、費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、税収や補助金等として伊東市に入ってきた収入を示すもので、資金の動きを伴うものをあらわしています。

ですので、行政コストや純資産変動計等書では純資産を減少させるものと捉えられる資産の目減り分（減価償却費）はキャッシュの流出を伴っていないので含まれません。

(2) 投資活動収支

経常的収支の残った分は、資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられています。これが投資活動収支のマイナス分です。固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額です。

(3) 財務活動収支

借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになり、借入の返済が進んでいるとの見方から、財務活動収支はマイナスの方が良いとされるのが一般的です。

当年度の、業務・投資活動収支は、一般会計等、全体会計、連結会計のすべてでプラスを示しています。

3. 5. 指標分析一覧

分析の視点	項目	算式	一般会計等	全体会計	連結会計	類似団体 単純平均値
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額(BS) / 人口	2,673	3,556	3,583	1,497
	歳入額対資産比率	資産額(BS) / 歳入総額	5.08	2.46	2.19	3.04
	有形固定資産減価償却費率	減価償却累計額(BS) / 償却資産取得価格(BS)	69.70%	60.70%	60.50%	64.79%
世代間公平性	純資産比率	純資産額(BS) / 資産額(BS)	84.00%	73.30%	73.00%	71.36%
	社会資本等形成の世代間負担比率	地方債残高(BS) / 有形・無形固定資産(BS)	13.50%	19.60%	19.60%	16.60%
持続可能性	住民一人当たり負債額	負債額(BS) / 人口	429	949	967	400
	業務・投資活動収支	業務活動収支(CF)+投資活動収支(CF) ※支払利息支出 基金積立繰入除く	1,422,428	2,782,834	2,862,704	1,102,505
効率性	住民一人当たり行政コスト	行政コスト / 人口	435	699	858	398
	住民一人当たり人件費	人件費(PL) / 人口	90	100	119	-
	住民一人当たり減価償却費	当期減価償却費(PL) / 人口	47	75	77	-
	住民一人当たり補助金等	補助金等(PL) / 人口	48	369	313	-
弾力性	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト(PL) / 税収等(INW)+国県等補助金(INW)	100.20%	99.80%	99.70%	-
自律性	受益者負担の割合	経常収益(PL) / 経常費用(PL)	5.30%	45.30%	41.00%	4.20%

※令和7年3月31日現在 62,881人にて算出。類似団体単純平均値は、総務省公表分105団体にて算出。